

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年4月13日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

**【会社名】** 株式会社SHIFT

**【英訳名】** SHIFT Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丹下 大

**【本店の所在の場所】** 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

**【電話番号】** 03(6809)1165(代表)

**【事務連絡者氏名】** コーポレートディベロップメント本部 経営管理統括部 部長 岡 朋宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

**【電話番号】** 03(6809)1165(代表)

**【事務連絡者氏名】** コーポレートディベロップメント本部 経営管理統括部 部長 岡 朋宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2016年9月1日 至 2017年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2016年9月1日 至 2017年8月31日
売上高 (千円)	3,396,603	5,800,943	8,174,062
経常利益 (千円)	98,190	562,572	440,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,112	340,235	208,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,365	370,859	259,902
純資産額 (千円)	1,900,249	2,429,140	2,117,752
総資産額 (千円)	4,889,249	5,782,952	5,330,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.88	23.58	14.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.74	21.83	13.41
自己資本比率 (%)	36.2	39.4	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,624	339,627	394,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,167,991	128,822	1,255,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,102,277	158,366	1,195,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,632,439	1,902,283	1,977,028

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年12月1日 至 2017年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	12.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社SHIFT PLUSは第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が長期的に継続しておりますが、海外経済や金融資本市場の不確実性の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー（ICT）を駆使した革新的な金融商品・サービスの潮流であるフィンテック（Fintech）や労働人口の減少と政府が掲げる働き方改革の元で注目されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）といった新たな技術・コンテンツの出現、技術や製品の高度化・複雑化が進んでいる一方で、仮想通貨の不正アクセスによる外部流出などに代表されるセキュリティ問題も深刻化しています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業を目指した2つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'300 -シフトスリーハンドレッド-」の一年目として位置づけ、サービスの強化と新しい価値の創造、業界No.1のポジショニングのためのアカウント強化、人材の強化・育成を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては前連結会計年度から積極的に取り組んでおりました人材に対する投資が結果として現れたことに加え、注力業界の顧客獲得・受注拡大が進んだことにより、売上高5,800,943千円（前年同期比70.8%増）、営業利益541,106千円（前年同期比626.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340,235千円（前年同期比1,154.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、前連結会計年度より特にIT投資規模が大きい金融・流通各分野を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は5,112,152千円（前年同期比82.3%増）、営業利益は1,151,717千円（前年同期比115.0%増）となりました。

#### エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に提供するお客様向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めました。この結果、当第2四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は688,791千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は184,949千円（前年同期比15.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ452,166千円増加し、5,782,952千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が409,502千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ140,777千円増加し、3,353,811千円となりました。これは主に、事業拡大に伴い買掛金が137,658千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ311,388千円増加し、2,429,140千円となりました。これは主に、利益剰余金が340,235千円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49,609千円増加しましたが、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額124,354千円を調整した結果、1,902,283千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は339,627千円（前年同期は51,624千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上562,572千円、仕入債務の増加137,658千円や未払金及び未払費用の増加117,583千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の減少442,425千円や法人税等の支払額135,340千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は128,822千円（前年同期は1,167,991千円の使用）となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入150,000千円等の資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出80,056千円や敷金の差入による支出165,520千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は158,366千円（前年同期は1,102,277千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出162,063千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2018年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,540,000	14,540,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	14,540,000	14,540,000		

(注) 提出日現在発行数には、2018年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 第7回新株予約権

決議年月日	2018年2月20日
新株予約権の数(個)	220(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,430(注)2
新株予約権の行使期間	自 2020年12月1日 至 2025年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 4,430 資本組入額 2,215
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権者は、2020年8月期から2021年8月期までの2事業年度のうちのいずれかの期において、EBITDAが3,000百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、上記におけるEBITDAの判定においては、当社の監査済みの連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合には、損益計算書）の営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表を作成していない場合には、キャッシュ・フロー計算書）に記載される減価償却費及びのれん償却額を加えたものを参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割 新設分割により設立する株式会社

株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月1日～ 2018年2月28日	47,500	14,540,000	6,875	585,394	6,875	570,394

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2018年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
丹下 大	東京都渋谷区	6,596,800	45.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,707,300	11.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	885,300	6.09
Draper Nexus Technology Partners, LP	55 East Third Avenue, San Mateo, CA	654,000	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	425,700	2.93
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	218,000	1.50
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC(常任代 理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2(東京都千代田区丸の内一丁目3番 2号)	185,200	1.27
MSIP CLIENT SECURITIES(常任 代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町一丁 目9番7号)	181,135	1.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	180,700	1.24
株式会社ワークスアプリケー ションズ	東京都港区赤坂一丁目12番32号	167,000	1.15
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	167,000	1.15
計	-	11,368,135	78.19



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,537,100	145,371	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	14,540,000		
総株主の議決権		145,371	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式78,600株(議決権786個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 1. 当社は、単元未満の自己株式 60株を保有しております。

2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式78,600株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年12月1日から2018年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年9月1日から2018年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,028	1,902,283
売掛金	1,272,701	1,682,203
たな卸資産	1 20,624	1 40,371
その他	143,257	150,367
貸倒引当金	7,627	10,229
流動資産合計	3,405,984	3,764,996
固定資産		
有形固定資産	239,064	306,865
無形固定資産		
のれん	730,315	688,534
その他	127,664	140,827
無形固定資産合計	857,980	829,361
投資その他の資産	827,757	881,730
固定資産合計	1,924,802	2,017,956
資産合計	5,330,786	5,782,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,570	363,229
1年内返済予定の長期借入金	342,883	358,163
未払費用	445,050	492,190
未払法人税等	123,167	202,213
賞与引当金	44,509	37,354
その他	320,790	361,172
流動負債合計	1,501,972	1,814,323
固定負債		
長期借入金	1,654,459	1,477,116
その他	56,602	62,371
固定負債合計	1,711,061	1,539,488
負債合計	3,213,034	3,353,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,269	585,394
資本剰余金	533,081	540,206
利益剰余金	875,720	1,215,955
自己株式	60,175	60,175
株主資本合計	1,926,895	2,281,380
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,700	4,001
その他の包括利益累計額合計	2,700	4,001
新株予約権	2,540	2,540
非支配株主持分	191,017	149,222
純資産合計	2,117,752	2,429,140
負債純資産合計	5,330,786	5,782,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
売上高	3,396,603	5,800,943
売上原価	2,459,184	4,103,073
売上総利益	937,419	1,697,869
販売費及び一般管理費	1 862,970	1 1,156,762
営業利益	74,448	541,106
営業外収益		
受取利息	150	161
為替差益	7,564	-
助成金収入	14,958	30,825
その他	4,970	1,775
営業外収益合計	27,643	32,762
営業外費用		
支払利息	2,670	3,375
持分法による投資損失	-	4,904
為替差損	-	2,504
その他	1,230	511
営業外費用合計	3,901	11,296
経常利益	98,190	562,572
税金等調整前四半期純利益	98,190	562,572
法人税等	47,494	190,411
四半期純利益	50,696	372,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,583	31,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,112	340,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
四半期純利益	50,696	372,160
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	330	1,301
その他の包括利益合計	330	1,301
四半期包括利益	50,365	370,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,781	338,933
非支配株主に係る四半期包括利益	23,583	31,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年9月1日 至2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	98,190	562,572
減価償却費	41,582	54,555
のれん償却額	26,578	41,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,303	2,799
賞与引当金の増減額(は減少)	10,989	4,062
受取利息及び受取配当金	902	273
支払利息	2,670	3,375
為替差損益(は益)	12,157	2,743
持分法による投資損益(は益)	-	4,904
売上債権の増減額(は増加)	117,378	442,425
たな卸資産の増減額(は増加)	19,652	19,746
前払費用の増減額(は増加)	3,093	10,325
仕入債務の増減額(は減少)	54,663	137,658
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	20,287	117,583
その他	32,063	26,928
小計	195,413	478,069
利息及び配当金の受取額	902	273
利息の支払額	2,670	3,375
法人税等の支払額	142,021	135,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,624	339,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	250,000	-
長期預金の払戻による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	28,892	80,056
無形固定資産の取得による支出	21,006	32,276
投資有価証券の取得による支出	360,463	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	547,084	-
敷金の差入による支出	14,975	165,520
敷金の回収による収入	635	382
その他	53,795	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,991	128,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	98,345	162,063
株式の発行による収入	5,300	14,250
自己株式の取得による支出	64	-
その他	4,611	10,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,277	158,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,873	2,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,215	49,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,655	1,977,028
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	124,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,632,439	1,902,283

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	
(株式付与ESOP信託)	
<p>当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を導入しております。</p> <p>当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。</p> <p>当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間59,986千円、78,600株であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年2月28日)
商品及び製品	796千円	- 千円
仕掛品	19,682 "	39,710 "
貯蔵品	145 "	660 "
計	20,624千円	40,371千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
給料及び手当	318,326千円	383,201千円
賞与引当金繰入額	4,260 "	3,035 "
採用費	141,121 "	232,365 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金	1,632,439千円	1,902,283千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,632,439千円	1,902,283千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,803,824	592,778	3,396,603	-	3,396,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,803,824	592,778	3,396,603	-	3,396,603
セグメント利益	535,679	159,628	695,308	620,859	74,448

(注) 1. セグメント利益の調整額 620,859千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,112,152	688,791	5,800,943	-	5,800,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,112,152	688,791	5,800,943	-	5,800,943
セグメント利益	1,151,717	184,949	1,336,667	795,560	541,106

(注) 1. セグメント利益の調整額 795,560千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しております。これを従来は、「ソフトウェアテスト事業」及び「その他の事業」と説明してまいりましたが、前連結会計年度より、「エンタープライズ市場」と「エンターテインメント市場」の2つの報告セグメントに変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円88銭	23円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,112	340,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,112	340,235
普通株式の期中平均株式数(株)	14,399,752	14,426,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	21円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,165,344	1,158,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間78,600株、当第2四半期連結累計期間78,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年4月12日

株式会社SHIF T  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの2017年9月1日から2018年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年12月1日から2018年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年9月1日から2018年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の2018年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。